

(原則として敬称を略す)

日 時：2009年10月23日(金)午後2時00分から3時50分

場 所：日本記者クラブ 9階 小会議室(東京都千代田区内幸町2-2-1日本プレスセンター内)

出席者：児玉文雄(芝浦工業大学大学院)、薬師寺泰蔵(慶應大学)、橋田忠明(専務理事)、伊澤達夫(代理 香取和之、東京工業大学)、大西康昭(代理 塚原澄夫、富士ゼロックス)、岡田武彦(東レ)、小菅俊一(JR東海)、永松荘一(リコー)、松尾信介(三井住友建設)、武藤昭一(東京電力)、村岡洋一(早稲田大学)、吉海正憲(代理 佐野裕昭、住友電工)、小平和一朗(事務局長)

欠席：木村文彦(法政大学)、田島公博(NTT)、林良造(東京大学)、三村昇(キッコーマン)、柳原正裕(森精機製作所)、

提出資料：

- (1) 議事次第「平成21年度 第2回 運営企画委員会」
- (2) 運営企画委員会名簿(第2回)
- (3) 役員の補充について [議案(2)]
- (4) 一般社団法人日本MOT振興協会 役員名簿(2009年3月2日現在(3))
- (5) 協会長など首脳陣の人選と方針について
- (6) 平成21年度の事業計画の進捗状況と今後の計画 [議案(3)]
 - (6-1) 第1回政策首脳懇談会 [参考資料(1)]
 - ① 議事次第
 - ② 出席者名簿
 - ③ 文部科学大臣塩谷立 略歴
 - ④ 出席者名簿
 - (6-2) 第1回サービス・イノベーション研究委員会 [参考資料(2)]
 - ① 議事次第
 - ② サービス・イノベーション研究委員会開催のご案内
 - ③ サービス・イノベーション研究委員会名簿(第1回)
 - ④ 経済産業省への産業技術人材育成支援事業提案書
 - (6-3) 「知的財産委員会」の新設について [参考資料(3)]
 - ① 第1回知的財産(準備会合):記録
 - (6-4) MOT入門講座の企画 [参考資料(4)]
 - (6-5) 最先端MOT戦略の焦点(MOTトピックスセミナー) [参考資料(5)]
 - (6-6) CEO年間講座「私のMOT戦略」 [参考資料(6)]
- (7) MOT活動報告 V o 1.1~3

— 討議内容 —

1. 開会(出席者)

平成21年10月23日午後2時、東京都千代田区内幸町の日本プレスセンター内 日本記者クラブ9階小会議室において第2回運営企画委員会を開催した。冒頭、橋田副委員長(専務理事)から、「出席13名、内3名が代理出席、5名が都合により欠席である」と本

日の出席状況について報告があった。

橋田副委員長から提出資料の確認の後、児玉委員長（副会長）により議事次第の確認がされ、以下の議事が進められた。

2. 役員の補充

橋田副委員長から、役員補充の経緯の説明の後、以下の役員の提案説明がされた。なお、富士通および小松製作所（コマツ）が副会長に就任することで折衝中であることの説明があり、児玉委員長が委員会に諮った結果、異議なく承認された。

本委員会で承認された役員は、次の理事会に提案され、承認された後に正式な役員に就任する。

（1）最高顧問

野中 郁次郎 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 名誉教授

（2）副会長

安西 祐一郎 慶応義塾学事顧問（前塾長）・大学理工学部 教授

生駒 俊明 キヤノン副社長 総合R&D本部長

薬師寺 泰蔵 慶応義塾大学法学部 教授、前内閣府総合科学技術会議 議員、
世界平和研究所 研究主幹

中島 尚正 海陽学園海陽中等教育学校 校長

（3）理事

竹内 伸 東京理科大学 学長（大学会員）

（4）諮問委員

小島 明 日本経済研究センター 理事・特別顧問

角 忠夫 松陰大学大学院 教授

畑村洋太郎 工学院大学 教授

木村 節 リビア国経済・社会開発基金 顧問

木村 文彦 法政大学理工学部機械工学科 教授

林 良造 東京大学公共政策大学院 教授

3. 本年度の事業計画の進捗状況と今後の具体的な計画

橋田副委員長から議案（3）として「平成21年度の事業計画の進捗状況と今後の計画」の資料を説明した。

（1）実施した事業

① 政策首脳懇談会

塩谷立前文部科学大臣を招いて、第1回政策首脳懇談会を本年7月9日、帝国ホテル（東京・内幸町）にて開催した。

② サービス・イノベーション研究委員会の発足と経済産業省の新政策への応募

「製造業のサービス・イノベーション研究」をテーマにして、サービス・イノベーション研究委員会（委員長・角忠夫松陰大学大学院教授）を立ち上げた。9月4日に東京国際フォーラム（東京・丸の内）で第1回の会合を開いた。同時に、経産省の新政策である「産業技術人材育成支援事業」の調査研究に応募し、本年度は不採択だっ

たが、研究活動を続け、来年度も応募する方針である。

③ 知的財産委員会の発足

知的財産委員会（委員長・荒井寿光東京中小企業投資育成社長、元特許庁長官）は、7月3日に初回の会合を開き、委員会活動を開始した。委員長の方針で、「MOTらしく、経営者のためになる知財とは何か」との共通テーマを基に、各界最高レベルの知財専門家から最新状況の話を聞くと同時に、委員会編成に取り組んでいる。

(2) 今後の計画

① 「MOT入門講座」の開設

MOTに対するニーズは立場によって異なり、求める情報も様々である。新段階におけるMOTの理解を深めることを目的に、最高レベルの講師を招き、「MOT入門講座」をスタートさせる。この「入門」は、単なる初歩ではなく、新しいステージを学び、お互いに議論することに意味があり、2カ月に1回の頻度で開催する。

② 「MOT戦略トピックス」セミナーの開設

現在は歴史的な大激動のさ中にある。そのため、政官産学など各界のMOT戦略も、一段と多様化すると同時に、生死を賭けた戦略的な鋭さを増している。2カ月に1回の頻度で、その時に最も注目、ないしは予測されているMOT戦略の話題を取り上げ、その当事者のトップリーダーに講演してもらい、参加者との意見交換を行う。

③ 「CEO講座」の開設

企業の現職のCEOや、CEO経験者に依頼して、経営トップとして体験したり、思考したりしたMOT経営戦略の内幕、決断、教訓などを、若い世代の経営者や経営者予備軍に講義してもらい、経営ノウハウを継承していくことを目標とする「CEO講座」を開講する。1カ月に1回の頻度で、1年間続け、終了後に出版もする予定。

村岡委員から「学生の中にMOTが十分理解されていない。出来たら学生枠を設けて頂いて、無料で招待して頂けないか。対象の学生は大学院の学生を考えている。社会経験のない学生には難しいとの意見もあろうかと思うが、一流の人の方の話を聞かせたい」との要望が出された。橋田副委員長は「積極的に検討したい」と回答した。

薬師寺委員長代理から「電気自動車の話が出たが、慶応大学の清水浩教授から話を聞くのも良い」との示唆があった。また委員から「電気自動車が最大のトピックスである」「電気自動車の動向にも関心があるが、それによって産業構造がどう変わるかにも関心がある」など、提案に賛同する意見が出た。

橋田副委員長から「電気自動車は、三菱自動車の大道正夫執行役員社長補佐が講演する。大道氏は経済産業省の自動車課長などから3年半前に転身した方だ」との報告があった。

次の政策首脳懇談会に関しては、有馬会長からの意向もあり、鳩山首相はじめ科学・産業技術に関係する新政権の政府首脳にお願いをしていると橋田副委員長から報告があった。

6. 自由な意見交換

委員から以下のような活発な意見交換があった。

その要旨は、①教育界や産業界へのMOT普及に応じて、MOT振興協会は今から特徴ある協会活動の軸を検討することが重要である、②かつての情報(産業)ブームの二の舞になら

ぬよう、次世代の MOT 教育の品質を担保するなどの仕組みを考える必要がある、③企業側が望む大学・大学院の技術教育という観点の明確化や、もっと企業派遣の MOT 教育・幹部候補生の育成の強化が大切だ、④協会では、会員相互の幅広いリッチな人的ネットワークを作ることができ、協会での経営者の育て方、企業の資質の転換などのメリットを共有したい、⑤時代が大きく変化しており、その中で技術の存在感が増しており、海外戦略、内外標準化問題、新技術の立ち位置など、協会活動を通じて、他社の技術を学ぶ意味は大きい、⑥日本的経営にとっても、論理的な経営判断力が重視されてきており、全社的にハイレベルからロウレベルまで MOT の重要性が増しており、協会活動を積極的に活用したい――などの意見が出され、また、運営企画委員会の今後の活動についても、例えば、MOT の学問をどう普及させるかなどの対策を検討し合うなど、より主体的な運営についての提案が出された。

最後に、薬師寺委員長代理が、「この委員会は全員が発言して、どういう企画を練れば良いということを各委員が責任持って提案して欲しい」「今、日本の企業は凋落している。今までのマネジメントパターンを変える必要がある。問題がなければ MOT はやる必要はない。しかし、日本の多くの企業は技術を中心としたマネジメント力に欠けている。問題があるので MOT を作るのだと考えている」と提言した。

児玉委員長から「私自身は、技術はマネジメントしなければならないと考えている。技術は自然発生的に応用範囲を広げている。技術資産をどうマネジメントしなければならないかなど MOT は技術マネジメントを学ぶ学問である。委員の皆様から、有益な数々の意見も頂いたので、次回以降の委員会に反映していきたい」と答えた。

橋田副委員長から「設立にあたっては、46 名の発起人と、それ以上の数の政官産学のトップリーダーの方々に、児玉先生と私は何回も直接会って日本の経営と技術の将来について、真剣に意見交換した。事業計画も 2 年間の準備段階で設立発起人や委員の方々からアンケートの回答を頂くなどして意見を反映して整理したものであり、現在、初年度事業を相次いで立ち上げている段階だ。日本の MOT 戦略の発展のために、より一層のご協力とご提案をお願いしたい」と説明した。

7. その他

次回の開催：年明けに日程を調整する。

以上。